

## 2 - 4 . 人と自然が共生するまちづくりと新エネルギー導入の必要性

### ( 1 ) 地球環境保全の時代

最近の国内外における社会経済情勢は大きく変化しており、地域を取り巻く状況も目まぐるしく変わりつつある。こうしたなか、時代潮流の変化を的確に捉え、地域の特性や固有の事情などを踏まえ、将来に向かって地域が進むべき方向を見定めていく必要がある。特に帯広市は、十勝圏の中核都市としてはもとより、北海道の拠点都市として21世紀をリードする役割が期待されている。

近年、地球環境問題（地球温暖化、オゾン層破壊、海洋汚染、野生生物種の減少など）など世界的に対応すべき問題が生じている。地球環境問題は、私たち一人ひとりの生活や社会経済活動により発生する環境負荷の集積が地球的規模に及び、現在は実感できなくともやがては人類存続の危機として、身近なことに深刻な影響を及ぼすものであるとの認識が必要である。将来の世代に、生存と発展の基盤である良好な地球環境を引き継ぐことは、現在、地球環境の恩恵を受けている我々の世代の責務である。

図表 - さまざまな地球環境問題と身近な環境問題



出所：帯広市「帯広市環境基本計画」

地球環境の保全は、世界中の国々が足並みを揃えて取組まなければ解決できない問題である。わが国の経済は国際的に密接な相互依存関係の中で営まれていおり、地球環境の保全は、国際社会におけるわが国の占める地位に応じて、国際的協調の下に積極的に推進されなければならない。その実現のためには、地方公共団体としても、国の施策に準じた施策やその地域性（自然的社会的条件）に応じた施策を策定し実施する責務がある。また、事業者や市民も、環境への負荷の低減や環境の保全に自ら努めるとともに、国または地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策に積極的に協力する責務がある。

図表 - 先進国及び市場経済移行国の温室効果ガス削減

削減率 <sup>#</sup>	縮 約 国
-8%	オーストリア、ベルギー、ブルガリア*、チェコ*、デンマーク、エストニア*、欧州共同体、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア*、リヒテンシュタイン、リトアニア*、ルクセンブルグ、モナコ、オランダ、ポルトガル、ルーマニア*、スロバキア*、スロベニア*、スペイン、スウェーデン、スイス、英国
-7%	アメリカ合衆国
-6%	日本、カナダ、ポーランド*、ハンガリー*
-5%	クロアチア*
0%	ニュージーランド、ロシア連邦*、ウクライナ*
+1%	ノルウェー
+8%	オーストラリア
+10%	アイスランド

(注) \*：市場経済への移行の過程にある国  
#：プラスは増加を示す。

出所：環境庁資料

わが国では、地球環境時代の環境政策の新たな枠組みを示す基本的な法律として、1993（平成5）年11月に「環境基本法」が公布、施行された。その中心的な施策として、1994（平成6）年には「環境基本計画」が閣議決定された。この計画に掲げられている4つの長期目標（循環：環境への負荷の少ない循環を基調とする経済社会システムの実現、共生：自然と人間との共生の確保、参加：公平な役割分担の下でのすべての主体の参加の実現、国際的取り組み：国際的取り組みの維持）を実現するために、地方公共団体には「地域の環境保全に関する基本的な計画の策定などにより施策を総合的かつ計画的にすすめる」ことが求められている。

帯広市では、1997（平成9）年4月に「帯広市環境基本条例」を施行し、「人と自然が共生できるまちづくり」を目指し、2000（平成12）年3月には「帯広市環境基本計画」を策定した。また、「総合計画」においても「まちづくりの目標」として「環境共生都市」の中で、「環境に出来るだけ負荷をかけない地域社会をつくるための、未利用エネルギーの有効活用やリサイクルなど、循環型・環境保全型のまちづくり」を掲げている。

大量に生産し、消費し、廃棄するこれまでの産業経済形態や私たちの日常生活様式は、地球環境への負荷を増大する一方であり、これらについての見直が求められている。帯広市としても、環境への負荷を減らすために、市民、事業者、行政が連携し、自然と共生する循環型・環境保全型の地域社会づくりを進めることが必要である。

## ( 2 ) 地球温暖化の抑制と新エネルギーの導入

地球温暖化は、人類の生存基盤に深刻な影響を及ぼすおそれがある重大な問題である。気候変動に関する政府間パネル( I P C C )の報告によると、現状のままで温室効果ガスの排出が続けられるならば、過去1万年の間に例をみない急激な温度上昇が生じ、その結果、海面水位の上昇や気候の変化、人間の居住環境への脅威等自然、経済及び社会のシステムに重大な影響をもたらされると予測されている。

地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの約6割は二酸化炭素とされおり、その内の約8割が化石燃料の消費に起因していると言われている。わが国において、石油危機以来、石油代替エネルギーとして立地を推進し、近年、二酸化炭素排出抑制の観点からも重要な役割を担うようになってきた原子力発電は、1999年のウラン加工施設臨界事故など国民の信頼を損なう問題が発生し、増設計画が進んでいない。新エネルギーは、二酸化炭素排出量を抑制するクリーンで安全なエネルギーとして、また長期的な視点からわが国のエネルギーの安定供給に資する潜在的な可能性を持つエネルギーとして、わが国のエネルギー政策や地球環境保全政策に重要な位置を占めている。また、廃棄物の資源化・減量化に有効なものもあり、循環型社会の実現に資するものである。

新エネルギーは、地域特性に依存する分散型エネルギーが多く、地方公共団体を中心とした地域特性に合った総合的な計画・導入が不可欠であり、地域の担う役割と責任は大きい。

## ( 3 ) 新エネルギー導入と地域振興

地域としても、新エネルギーを導入することは、観光などにおける地域イメージの向上、設備導入技術や経験の蓄積などを活かした産業の活性化、福利厚生施設などの冷暖房・給湯や温水プールなどの設備の充実、避難施設・情報通信・交通システム誘導などにおける災害時の電力確保といった「まちづくり(地域活性化)」への大きな波及効果があると考えられる。

経済のグローバル化の急速な進展や経済構造改革の取組などにより、地域産業にも大きな構造の変革が求められている。帯広市における地域経済の活力を創造するためには、十勝圏の豊かな農林水産業を背景に、産学官の連携のもと、産業の複合化に取組み、内発型の産業振興を図る必要がある。「総合計画」では、基幹産業である農業を核に、産業間の連携を強化し、地域の資源や特性、技術を活かして、食品、木材、農業機械、環境、観光などの産業群の育成・集積を図り、十勝型産業クラスターを形成することを目標に掲げている。新エネルギーの導入は、「環境産業」など新たな産業の育成や、既存産業においても新たな技術や商品への展開の可能性を持っている。